

11

## 教育機関の取り組み



## 看護系大学の連携による地域の健康危機への対応

○増野 園恵

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

新型コロナウイルスの感染拡大は、既存の保健医療システムの対応力を超えた事態を引き起こし、教育研究機関である大学にもこの事態にいかに対応するかが問われた。本来の役割である教育研究の継続にも大きな課題を抱えることになったが、それ以上に看護職免許を有する教員が多く在籍する看護系大学では、この未曾有の危機に対して看護専門職としての貢献が期待された。兵庫県内には現在15の看護系大学がある。各大学では、行政や職能団体と連携協力して、新型コロナウイルス感染に関する電話相談や軽症者宿泊療養施設での看護活動、保健所での疫学調査や在宅療養者の健康観察、ワクチン集団接種などに教員や大学院生を派遣した他、住民への情報提供や独自の相談事業を展開したところもあった。

県内の看護系大学は情報共有と連携協力のために兵庫県看護系大学協議会(以下、協議会)を組織している。協議会は、兵庫県を含む7都府県に始めて緊急事態宣言が出された後の2020年4月13日に緊急会議を開催した。この会議は、兵庫県および神戸市が軽症者宿泊療養施設を開設するにあたり県内の看護系大学に看護師免許を持つ教員等の派遣協力要請があったことを受けて、各大学の対応についての情報共有と協議会としての対応を検討することを目的として開催された。この時期は、新年度を迎えたばかりで各大学が感染対策としてオンライン授業等の導入や実習をどうするかなど、大学としての本務に多くの検

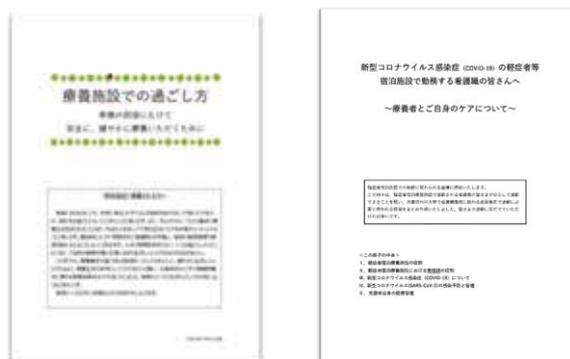
討・対応事項を抱えていた時期でもあった。大学ごとに事情は多少異なっていたものの、教育と支援を両立させる人員の確保、派遣される教員の安全確保や補償など、クリアすべき課題がいくつもあり、現実問題として行政からの協力要請に全面的に応じていくことが難しい状況であった。それでも、会議出席者の間には、看護職として社会が直面するこの緊急事態に何らかの行動を起こすべきであるという想いは共通していると感じた。

今回のパンデミックは一種の災害であるとも考えられる。私の所属する地域ケア開発研究所は、これまでも災害発生時には被災地での直接支援の他、情報集約や現場で活用できる支援マニュアル・ガイドを作成し届けるといった後方支援を行ってきた。そこで、県内の大学が連携協力して軽症者宿泊療養施設に看護要員を派遣することは現実的に難しいとしても、連携して後方支援に取り組むことは可能であろうと考え、協議会会員校の教員に参加協力を呼びかけ、有志によるネットワークを立ち上げることにした。

ネットワークには、9大学から15名が参加した。軽症者宿泊療養施設での活動はどの看護職にとっても初めての経験であり、自身の安全を守りつつ療養者の安全で健やかな療養を支えるための要点がまとめられた手引きが必要であると考えられた。また、療養者にとっても、隔離された宿泊施設内でどのような療養生活を送ればよいか、セルフケアのための手引きがあるとよいのではないかと思われ

た。当時すでにインターネット上には新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな情報が出回っていた。しかし、情報は散逸しており、必要かつ正確な情報にすぐにとり着くという状況ではなかった。そのため、これらの情報から重要なポイントを集約整理し、看護の視点を加えた手引きを作成することにした。

その後、この有志による教員ネットワークは、療養者を対象とした電話相談活動や感染者の療養中から社会生活復帰におけるヘルスニーズとその支援に関する研究活動へと発展していった。



<作成した手引き (一部) >

2021年4月7日には兵庫県内の新規感染者数が初めて300人を超え感染の第4波がやってきた。その後は新規感染者数が300人を超える日が続き、入院できず自宅待機・療養される方も1000人を超え、手術や救急搬送に支障が生じるなど医療体制が危機的状況となっていた。保健所でも新規感染者の届け出にすぐに対応できず、感染者への連絡・疫学調査に数日を要する状況も見られていた。類似した状況は全国各地でみられており、厚生労働省はIHEAT (Infectious disease Health Emergency Assistance Team) を稼働させて保

健医療体制が逼迫する都道府県の支援を開始していた。私は厚生労働省の参与に任命され、厚生労働省および県健康増進課の職員と共に県内の健康福祉事務所／保健所を訪れ、混乱状況を目の当たりにした。ゴールデンウィーク中、すでにいくつかの健康福祉事務所／保健所には、大学から看護教員・大学院生が疫学調査等の協力に入っていたが、個別の対応では追いつかない状況であった。そこで、今こそ看護系大学の連携協力によってこの現場の窮状を何とかすべきではないかと思い、協議会会長の秋元典子先生（甲南女子大学）に緊急会議の開催を相談した。



2回の会議を経て、応援を必要とする8つの健康福祉事務所と保健所を設置する4市にそれぞれカウンターパートとなる大学を定め、カウンターパートとなる大学が県および健康福祉事務所、市保健所との連絡調整窓口となり、応援要員（教員・大学院生）の調整を行う体制を確認した。第4波の後半、そして第5波はこの体制によって、大学からの健康福祉事務所／保健所の支援が行われた。そして、オミクロン株による感染の急激な拡大が起きている現在も、この体制を基本として大学からの健康福祉事務所／保健所の支援が再開されている。

## 神戸市看護大学における教育・実習の取り組み

○池田 清子・船越 明子

神戸市看護大学看護学部

神戸市看護大学（以下、本学）は、阪神淡路大震災直後の1996年に開学した、公立の単科大学である。学生数は学部と大学院あわせて500名程度と小規模ながら、開学以来一貫して、地域の保健医療福祉機関および地域住民と連携し「共に学び、共に育つ」取り組みを重ねてきた。2019年4月に公立大学法人化し、これまでの取り組みをいっそう発展させようとしていた矢先に、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）に遭遇した。

2020年3月中旬から、4月8日からのオンラインによる授業を始めるために、関連部署が合同プロジェクトチームを作り、定期的なミーティングを行った。オンライン授業を開始するための学内Wi-fi環境の確認、オンライン授業スタジオの設置、学生にはオンライン授業を受講するために必要なカメラとマイクが使用できるパソコンやタブレットなどのデバイスの準備を依頼し、教員には、遠隔会議システム（Zoom）の使い方およびLMS（Learning Management System、本学ではMoodleを導入）の使い方について、学内教員が講師となり講習会を開催した。その他、いつでも教員がZoomやMoodleの使い方を学べるようオンデマンドの教材を作成してもらい、Web上で共有した。

その結果、在学生（新2～4年生）は学年歴どおり4月8日から、新1年生もやや遅れたが4月20日から授業を開始することができた。オンライン授業を開始した当初は、学生からオンライン授業の入り方がわからない、Wi-Fi

環境が不安定で途中から落ちてしまう、教員の声が聞き取りにくい等、接続やデバイスに関する相談が多く寄せられたが、週ごとに相談窓口の教職員を決めることで、学生や教員の困り事や不安に対応する体制をとった。

また5月の連休明けには、非常勤講師のオンライン授業を開始することができ、全面的にオンライン授業の体制が整った。単科小規模大学の強みを生かして、迅速な判断、教職員の連携、きめ細やかな学生への対応を行うことができた。緊急事態宣言中は完全オンライン授業を続けていたが、5月25日の緊急事態宣言解除を受け6月1日から、全学年で週1日のみではあるが対面授業を再開した。

また、実習では、COVID-19に対応する医療福祉機関の状態から、6月から開講される基礎看護学実習と分野別実習をオンラインで実施することとなった。この頃、ようやくオンライン授業に慣れつつあった教員は、実習のために新たな工夫や取り組みを求められることになった。

これらの取り組みには、紙上患者・既存の視聴覚教材・高度なシミュレーター・実習施設と教員の協働で作成した教材を用いたシミュレーション学習、実習カンファレンスにオンラインで実習指導者に参加してもらおう等があった。

6月10日には、実習施設の多大な協力を得ることができ、7月からの4年生の総合実習をオンライン実習と臨地実習を組み合わせる方法で開講することが決定した。学生および

教員が臨地実習に臨むための準備として手掛けたのは、「新型コロナウイルス感染症に対応した看護学実習ガイドライン」の策定であった。このガイドラインは未知のウィルスに対して、学生と教員がどのような感染予防対策が必要であるのか、感染症が疑われる場合の対応などを具体的に書き表したものであった。後に、このガイドラインは、感染状況や PCR 検査体制、ワクチン接種などの状況が変化する度に見直し、その都度、更新を図っている ([https://www.kobe-ccn.ac.jp/archives/pdf/current\\_student/covid\\_guideline03.pdf](https://www.kobe-ccn.ac.jp/archives/pdf/current_student/covid_guideline03.pdf))。臨地実習への準備をすすめる中、学生からも臨地実習への不安や疑問の声があがったため、学生と教員がオンラインでつながり、一つ一つの疑問や不安にこたえる機会を設けた。このような緊迫した状況のなか、総合実習が開始され、新型コロナウイルス感染症軽症者療養施設の勤務に入っていた教員による特別講演と防護服の着脱演習も取り入れた。そして、無事7月22日に総合実習を終えることができた。

以上のような経験を経て、当初の未知の感染症に対する不安や恐れが少なくなり大学全体に「少しずつできることから始める」雰囲気形成されていった。

2020年には教育・実習を含めた「新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限ガイドライン(学生用)」が示され、これ以後は、この活動制限レベルによって、授業や実習の方法が決定するようになった。

2021年4月には、新たな政府の感染症対策の基本方針である「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」が発令され、学生の居住地域によって細やかに対応することが決定した。指定地域に居住する学生はオンラインで授業に参加し、それ以外の学生は対面

で授業に参加するというハイブリッドでの授業は、これまでのオンライン授業以上に教員のスキルが求められ、授業の質を担保するためには教室のWi-Fi環境や視聴設備を整える必要があった。

実習においては、実習施設の受入れ状況が最優先であったため、2020年9月から現在まで(2021年9月)実習施設の特徴や感染状況によって、臨地実習が可能な実習とそうでない実習が混在する状況が続いている。

2021年6月に本学で新型コロナウイルス感染症のワクチン職域接種を開始することが決定し、6月から7月にかけて多くの学生・教職員が2回のワクチン接種を終えることができた。一方で、種々の理由によりワクチン接種ができない学生もあることから、本学ではワクチン接種未接種の学生が実習で不利益をうけないよう実習施設と丁寧な対話を続け、ワクチン接種に対する実習施設の理解と協力を求めている。

以上のような経験を踏まえ、今後のWithコロナ時代における本学の課題としては、(1)オンライン授業の質を担保するための情報インフラの整備、(2)教員がオンライン授業のスキルの向上を図るための学習の機会を増やすこと、(3)臨地実習でしか学べない学生のコミュニケーション力や対人関係スキル、対応力の能力向上をめざした機会を設けること、などがあると考えられる。

#### 【参考文献】

林千冬、グレッグ美鈴(2020):新型コロナウイルス感染症 これからの学校・教育 感染拡大期における神戸市看護大学の取り組み 学内の体制づくりと自治体への協力, 看護教育, 61(10), 0892-0901、DOI: 10.11477/mf.1663201584



防護服の着脱演習の様子

新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限のガイドライン（学生用）					神戸市看護大学
レベル	1. 授業	2. 学内への入構	3. 図書館等大学施設利用	3. 学内での課外活動	4. 研究活動(大学院生)
レベル0 (通常)	感染拡大防止に留意	感染拡大防止に留意	感染拡大防止に留意	感染拡大防止に留意	感染拡大防止に留意
レベル1 (一部制限)	原則、対面授業 ・対面授業等は感染拡大防止対策をして、実施 ・臨地実習は、許諾の得られた施設において実施 ・必要時、遠隔授業	感染拡大防止対策をして、入構可	感染拡大防止対策をして、通常通りの利用可能（利用時間帯等は状況に応じて変更する）	活動再開に向けた計画書に基づき、承認されたクラブ等が感染拡大防止対策をして、活動を実施	感染拡大防止対策をして、研究を行う。
レベル2 (制限)	原則、遠隔授業 ・必要時対面授業 ・原則、遠隔実習	入構制限 ・対面授業実施科目の受講者及び入構許可を得た学生のみ、感染拡大防止に配慮しつつ、入構可	原則、学外者の利用を制限するとともに、利用者数の制限などの措置を講じた上で利用可能	原則、活動を停止 ・必要に応じて、感染拡大防止対策をして、活動を許可する	感染拡大防止に配慮しつつ、入構許可を得た学生のみ、指導教員のもと研究室において研究可。 ・実験室やフィールドにおける研究は、別に示す注意事項を遵守。
レベル3 (制限-大)	遠隔授業	原則、入構禁止 ・入構許可を得た学生のみ、感染拡大防止に配慮しつつ、入構可	原則、入構禁止 ・入構許可を得た学生のみ、感染拡大防止に配慮しつつ、入構可	すべての活動を停止	原則、学内における研究停止 ・感染拡大防止に配慮しつつ、入構許可を得た学生のみ、指導教員のもと必要最小限の研究室利用による研究可。
レベル4 (すべての活動停止)	遠隔授業を行うことがある。	入構禁止	入構禁止	すべての活動を停止	すべての学内・フィールドでの研究を停止

\* レベルの表示は大学(感染症対策会議)で決定後、大学 HP 上の COVID-19 関連バナーに掲載する。

\* 海外渡航については、外務省新型コロナウイルスへの対応（日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国後の行動制限）により判断する。

## COVID-19 武庫川女子大学看護学部・大学院看護学研究科の取り組み

○寶田 穂・和泉 京子・布谷 麻耶・本間 裕子・金谷 志子

徳重 あつ子・久米 弥寿子・町浦 美智子

武庫川女子大学看護学部看護学科

### 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症禍の始まりにおいて、教員は、逼迫する保健医療の場に看護職として参加できないジレンマを感じていた。

そのような中、緊急事態宣言が出され、対面での教育ができなくなり、看護学教育の危機に直面することとなった。現在の看護学教育の質は、今後の看護の質に大きく影響する。

感染症禍でも、看護学教育の質をできる限り担保しなければならない。宣言から2日後に、看護学部ではFDを行い、遠隔授業や今後の教育方針について教員全員で確認した。対人援助職の育成としては、「臨地」や「対面」での教育を重視したい。そのためには、最善かつ実施可能な感染症予防対策を常に「検討・実施」しながらの教育が必要である。本学は阪神間に立地し、大阪・兵庫双方の感染状況に応じた対策が必要であった。対面授業や研究活動、社会貢献等については、大学全体の、臨地実習については、実習施設の、多大な協力を得ながら実施してきた。

### 2. 学内授業・臨地実習教育の取り組み

#### 1) 感染予防ガイドラインの作成

本学科では2020年6月に対面授業および臨地実習に臨む学生の安全確保と感染拡大防止を最優先に「新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」を策定し、以降も感染状況に応じて本ガイドラインを見直し、改訂を重ねている。本ガイドラインは講義・演習版と臨地実習版があり、学生用と教員用の4部構成で

ある（右写真は最新の第3版ガイドライン）。

#### 2) 看護教育の質を担保する工夫

感染予防と教育の質担保を両

立させるため、本学の活動制限レベルや感染が疑われる場合の対応フローチャートに則り、教務部、感染症対策委員会、健康サポートセンターと連携しながら、対面と遠隔を併用して学内の授業や臨地実習を行っている。加えて、臨地実習に臨む際には、できるだけ安全な体制で開始できるように、本学薬学部を中心とした学内のPCRセンターと連携し、検査体制を効果的に活用している。また、COVID-19ワクチン接種の職域接種が開始された2021年7月には、大学としていち早く申請が行われ、希望する学生や教員が実習前にワクチン接種が受けられるように学内教職員が協力体制をとって速やかに実施した。

感染予防ガイドライン完成までは、全臨地実習をGoogle Classroom等を活用した遠隔実習に変更した。詳細な情報を掲載したカルテの作成、教員が患者を演じるロールプレイ、実習施設に作成を依頼した視聴覚教材やYouTube等の動画の活用、実習指導者も交えた遠隔カンファレンス等を取り入れ、現実味や臨場感をもてるように努めた。その後、「実



習施設の受け入れがある限り臨地実習を行う」を基本方針とし、2020年7月に臨地実習を再開した。大学院の保健師コースの実習では緊急事態宣言下に家庭訪問の実習が中止となったが、母子や高齢者の生活を知る機会として、集う場に出向き、対象者や専門職者にインタビューする実習を試みた。また介護予防自主グループの活動に参加し、健康講座を実施して企画、実施、評価の過程を学ぶ機会を設けた。

以上のように、臨地実習は、感染状況を踏まえて多様な方法を取り入れて柔軟に、できるだけ臨地での実習を進めてきた。こうした現状については、実習目標を到達するために、どのような実習内容や方法・時間・実習評価項目等で進めているのかを学科で集約・共有し、実習の質を担保するために検討し、活用する。

### 3. 大学院研究指導・研究活動の取り組み

#### 1) 研究計画修正・変更による活動継続

2020年のCOVID-19流行を受け、研究計画の変更が必要な状況が多数生じた。医療従事者対象の質問紙調査の場合には、業務逼迫と思われる時期を避ける等、送付時期の調整や配布先の縮小等の変更を行った。インタビュー等の対面で行う研究では、何度も先方と調整し、研究計画の段階からZoomを用いた方法を考慮したりする等、COVID-19対策を視野に入れた研究手法への方向転換を行った。

#### 2) 研究活動を安全に実施する体制

本学の研究倫理委員会には、感染症対策に関するチェック機構があることや、必要に応じて本学のPCR検査システムを利用することも可能であることから、大学院生・教員の研究活動を安全に実施できる体制が整ってきている。

### 4. COVID-19の第4波、第5波で逼迫する保健所支援の取り組み

感染拡大を受け、看護職である教員が何か

できないかと考え、地元の西宮市保健所を支援する方向性とした。大学の上層部の理解を得て、包括連携協定を結ぶ西宮市と武庫川女子大学がコロナ応援協力にかかる協定書を締結した。

実際の支援は、西宮市保健所からの要請もあり、5月の連休明けより開始した。支援体制の情報を教員間で伝達・共有するため、支援マニュアルを作成し、即戦力となるよう準備して



出向いた。また継続的に支援できるように土日も含めて午前・午後・夜間の3交代シフトを組み、34人の教員が可能なシフトに入って自宅療養者の健康観察や入院待ちの患者の体調確認、積極的疫学調査等を行った。5月、6月、8月、9月に延196人、794時間の支援を行い、教員としても得難い学びの機会となった。今後も感染拡大があれば継続していく。

### 5. おわりに

COVID-19による医療体制や保健所の逼迫に直面し、大学においても新たな看護教育・研究活動の工夫が必要となり、社会貢献のあり方が問われた。そのような中で、常に「どんな学生を育てたいのか」を探求し、それに向かって学科内で協議して進めてきた。その一方、対面と遠隔両方の教育活動の準備やワクチン接種体制等、従来はなかった時間的負荷が加わった。研究活動の困難さ等の大学教員としての葛藤も生じている。ガイドライン等の共通の指針や教育方針の情報共有やFDにより、大学や学科としての方向性を一致させる必要性を再確認すると共に、優先性と個々の状況を考慮し、今後も継続可能な取り組みが必要である。

## 兵庫県内看護系大学教員による保健所支援

### —「チーム加古川」活動報告—

○森崎 直子<sup>1)</sup>・道廣 陽介<sup>1)</sup>・山口 恵子<sup>1)</sup>・兼澤 あゆみ<sup>1)</sup>

炭多 雄人<sup>1)</sup>・橋詰 広嗣<sup>1)</sup>

朝熊 裕美<sup>2)</sup>・相澤 千絵<sup>2)</sup>・沼田 富久美<sup>2)</sup>

森田 恵子<sup>3)</sup>・石井 久仁子<sup>3)</sup>・荒金 英里子<sup>3)</sup>・藤後 栄一<sup>3)</sup>

笠井 純子<sup>3)</sup>・福田 恵子<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> 姫路大学・<sup>2)</sup> 兵庫県立大学・<sup>3)</sup> 兵庫大学

兵庫県では、2021年、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が多数発生し、保健所が逼迫する事態となった。そこで、看護師免許を有する県内の看護系大学教員は保健所支援に動いた。私たちは対象保健所のひとつである加古川健康福祉事務所で支援を行った。自らを「チーム加古川」と名付けて活動した経緯とその状況について報告する。

#### 1. 新型コロナウイルス感染第3波

新型コロナウイルスの感染第3波の最中であつた2021年1月22日、兵庫県看護系大学協議会を通じて、兵庫県健康局健康増進課より「新型コロナウイルス感染症患者の自宅待機にかかる家庭訪問を行う看護師について」の募集の依頼が届いた。2月1日から兵庫県内の健康福祉事務所で自宅待機者への家庭訪問による健康観察を行う看護職を募集するものであつた。当時、感染者数が増加し、入院や療養施設に入所できない感染者が自宅待機を余儀なくされていたが、自宅待機する間に病状が悪化する事例が複数報じられていた。姫路大学では看護職教員に対して支援者を募集したところ、3名が手をあげた。そこで、学長に支援の趣旨を説明し、教員派遣の許可

を得た。1月27日、教員3名の派遣申込み書類を健康増進課に提出した。2月8日、健康増進課によるオンライン説明会が開催され、派遣に係る事務手続きや業務の説明を受けた。派遣場所には教員の居住地が考慮され、加古川健康福祉事務所に2名、宝塚健康福祉事務所に1名の配置となつた。2月9日、加古川健康福祉事務所より電話を受け、派遣日時等の具体的な調整を始めたが、この頃には新規感染者数は減少傾向にあつた。2月17日、県知事より正式な派遣依頼文書が届いたが、既に感染者数は落ち着いており、第3波では支援を行うには至らなかつた。

#### 2. 新型コロナウイルス感染第4波

第4波は間もなくやつてきた。3月22日、加古川健康福祉事務所より電話があり、新規感染者数が増加していることによる看護職教員派遣の依頼を受けた。派遣の手続きは第3波時に済んでいたため、翌3月23日には教員1名が保健所での支援を開始することができた。主な業務は新型コロナウイルス感染症に係る電話相談と積極的疫学調査であつた。3月24日、健康増進課より4月以降の教員派遣可否の確認連絡があり、姫路大学では再び支

援教員の募集を行った。新たに手をあげた教員は4名であった。4月5日、県知事より6月30日までの新たな教員派遣依頼文書が届いた。3月から活動していた1名を含めた5名の教員が加古川健康福祉事務所で支援を行うことになった。積極的疫学調査を中心に、電話相談や自宅療養者の健康観察、療養施設への隔離解除通知、HER-SYS入力など、新型コロナウイルス感染症に係るいくつかの業務を担った。慣れない業務と場の緊迫感に加え、感染者毎の異なる背景に対応していくには苦慮することも多かった。自然と教員間で業務内容に関する情報共有やマニュアル作成を行うようになった。5名の活動は、大学内の共用ファイル等を活用しながら徐々に組織化し、「チーム加古川」と呼び合うようになった。

感染者数がさらに増加した4月26日、兵庫県看護系大学協議会を通じ、健康増進課より「新型コロナウイルス感染症対策にかかる保健所業務に協力する看護職募集について（依頼）」が届いた。5月6日には、「新型コロナウイルス感染症対策にかかる保健所業務への対応説明会について（依頼）」が届き、翌5月7日には厚生労働省健康局健康課を含む、オンライン会議が開催され、県内の感染者や健康福祉事務所の状況が説明され、看護教員へのさらなる協力依頼がなされた。5月には兵庫県立大学から計3名の応援が加わり、「チーム加古川」は8名となった。活動は大学業務のない土日祝日とし、活動日は共用のカレンダーとメール連絡で調整し合った。また、保健所職員は非常に多忙であったため、初めて活動を行う教員には案内・指導係の教員を付け、チーム内で教え合う体制にした。5月20日、兵庫県看護系大学協議会のオンライン会議が開催され、保健所毎に支援に入る大学とカウンターパート大学が配置され、加古川健康福祉事務所のカウンターパートは姫路大学が担うことになった。その後、県知事より「健康福祉事務所と看護系大学間の応援体制

の構築について（依頼）」が届いた。

6月に入り、新規感染者数は減少し、保健所内では笑顔も見られ、状況を撮影する余裕も生まれた（写真）。6月17日、「チーム加古川」オンライン会議を開催し、メンバー8名で支援状況を報告し合うと共に、6月末で「チーム加古川」を解散することを決めた。この頃には日本中でワクチンの予防接種が加速する見通しが示されており、今後の感染は第4波以上にはならないと考えていた。感染第4波中の3月23日から6月26日間の支援活動の延べ日数は30日で、支援者の延べ人数は61名であった。



### 3. 新型コロナウイルス感染第5波

7月28日、加古川健康福祉事務所より、感染者数増加による「チーム加古川」再結成依頼のSOSメールが届いた。8名のメンバーに連絡をしたが、既に他の保健所を支援している者やワクチン接種の打ち手を担っている者、

大学業務が多忙な者など、即活動が再開できるメンバーはひとりもいなかった。一旦は保健所に支援を断ったものの、姫路大学内で再度教員に呼びかけを行ったところ、教員1名が確保でき、ひとまず活動を再開することにした。しかし、1名では支援を継続できないため、翌7月29日に兵庫県立大学の増野教授の助言も受け、兵庫大学に電話での応援依頼を行った。週明けの8月3日には兵庫大学の教員6名が「チーム加古川」に加わることとなった。土日祝日、お盆休暇期間を中心に積極的疫学調査を担ったが、第4波を大きく上回る新規感染者数であったため、実施要領にある調査方法や項目は、重点化する形で変更されて簡略化していった。対応するスタッフも大幅に増えており、保健師等の看護職以外の人も複数対応に加わっていた。週末にもかかわらず、遅い時間までフロア全体に電気が灯されていた。8月末をピークに感染者ファイルが積み上がり、戸惑いと混乱を感じる状況にもあったが、所長をはじめ保健所職員からの声掛けや差し入れに、束の間ほっとしながら、感染者対応を続けていった。兵庫大学の教員を森田教授が取りまとめ、姫路大学の教員との調整を行いながら何とか支援活動を継続することができた。

新規感染者数が減少した9月末に活動を休止することとした。感染第5波中の8月1日から9月26日間の支援活動の延べ日数は23

日で、支援者の延べ人数は52名であった。

#### 4. 今後に向けて

支援の経緯を振り返ると、第3波時に、組織的に必要な支援の手続きが済んでいたことよって、第4波時には即活動を開始することができた。新型コロナウイルス感染の状況は数日で急激に変化していく。必要な時に必要な支援を迅速に行うには、事前に準備しておくことが有効であると改めて感じた。感染が落ち着いている時期には、次の波に向けたメンバーの募集や行ったことの改善策を確立しておくことが重要であると考えている。

また、ワクチンの効果を期待し、第5波はそれほど大きくないと考えていたことは推論力が弱かったと反省する。3回目ワクチンの追加接種が開始されたが、効果を過信せずに注意深く動向を見ていく必要がある。第5波が去った10月以降は、第6波に備えて定期的に保健所に状況確認の連絡を入れることにした。第6波がいずれ来ることを頭に置いている。

支援を開始した当初は、期間がここまで長くなるとは思っていなかった。今では、しばらくは繰り返していただろうと感じる。長期化に伴い、チームメンバーの善意だけでは支援の継続は難しい。支援環境やシステムの整備も検討していく必要があると考えている。

## コロナ禍における神戸市看護大学の地域連携

### —コロナ禍での地域連携・社会貢献活動—

○片倉 直子・岩本 里織・水川 真理子

神戸市看護大学

#### 地域社会貢献

##### 1) 神戸市看護大学における新型コロナウイルス感染症に対する支援

本学では、2020年3月の新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生時から、兵庫県看護協会が実施されていた兵庫県帰国者発熱者相談センターへの出務協力、2020年4月から神戸市新型コロナウイルス感染症軽症者宿泊療養所への24時間枠1名の看護職の派遣、2021年1月からは神戸市保健所の保健師業務への協力を行った。

軽症者宿泊所においては、立ち上げ時から出務し、神戸市保健師や看護師と一緒に宿泊所看護業務マニュアルの作成などにも協力した。また本学出務者が日勤業務のみでなく夜勤リーダー業務を担うなど継続的に出務し、現在は支援が必要な時に出務している状況である。看護教員のみではなく、臨床経験がある大学院生も数人協力が得られ、業務にあたった。

2021年5、6月には、学生有志が宿泊所入所者へ応援メッセージを記載して軽症者宿泊所に掲示していただいたり、学生がボランティアで作成した手作りマスクを軽症者宿泊所退所者にお渡しするなどをし、学生からの気持ちや声をお伝えした。宿泊所入所者からは喜びの声をいただいていた。

神戸市の各保健センターの保健師業務への協力については、本学の看護教員が、保健セ

ンターに出務し、積極的疫学調査の実施、自宅療養者等の電話での健康観察の実施を行っている。看護教員のみならず、看護職の経験がある編入生の協力も得られている。

これらの業務については、本学の多くの看護教員が大学の教育研究が非常にタイトな中、時間を割いて、平日や土日に協力させていただいている。COVID-19に関する業務内容は、感染状況や国からの指示および神戸市の方針によって変化する中、保健師さん方から毎回教えていただかなくてよいよう、また、保健師さん方の手間を減らしていただくために、教員間の伝達やタイムリーな情報交換に、学内の教育ツールであるMOODLEを活用し、出務時の業務変更点などの情報の共有をした。それでも、詳細な情報については、保健師にお伺いすることが多いが、保健師さん方には多忙の中でもいつも丁寧に教えていただき、安心して業務に臨むことができた。

教員や院生等は、これらの支援を通じて、COVID-19の治療や対応の最新の情報を得ることができ、そのことを自身の教育や研究にも生かすことができ、有意義な経験となっている。

##### 2) 神戸市看護大学と兵庫県訪問看護ステーション連絡協議会との協働

神戸市看護大学は、兵庫県訪問看護ステーション連絡協議会（連絡協議会）と、コロナ禍の現状把握調査、調査結果に基づくオンラ

イン研修を実施している。

コロナ禍現状把握調査のきっかけは、2020年5月（第1波）に連絡協議会訪問看護部会が実施した調査の集計・報告書作成を本学へ依頼したためである。この調査の結果、個人防護具不足の外、訪問看護における COVID-19 感染予防方法知識および email や ZOOM 等の ICT の技術習得の必要性が示された。そこで、8月に「ICT をとり入れた訪問看護ステーションに対する COVID-19 感染対策」研修を、兵庫県の助成金により本学と連絡協議会が共催で開催した。この研修は、ZOOM によるライブ配信とオンデマンド形式で行い、ライブ配信は 32 人、オンデマンド配信は 194 件のアクセスがあった。

さらに、研修 6 か月後の 2021 年 2 月に連絡協議会と協働で 8 月の研修効果と第 3 波の実態調査を、兵庫県の助成金により実施した。

研修効果のうち、「大いに活用できた」および「まあまあ活用できた」の合計で最も多かった研修内容は、「感染対策」で 36 件 (92.3%)、であった。研修をきっかけとした ZOOM などの活用状況において、「おおいに活用できた」「まあまあ活用できた」の合計で一番多い活用は、「オンライン研修への参加」が 36 件 (92.3%) であった。また、第 3 波の実態調査では、COVID-19 感染者への訪問看護の実態が示され、24 件 (12.4%) が提供したと回答した。

濃厚接触者を含む感染者への訪問は 69 件 (35.6%) であり、訪問看護においても COVID-19 への直接的な感染リスクの高まりが認められた。あわせて、管理者の 3 割強にうつ状態や不安障害の可能性が認められ、それらに関連する要因として、「感染者への訪問看護経験がない」、「個人防護具等感染症対策製品が十分に確保されていない」、「十分な感染対策教育が行われていると思わない」等の回答があり、あらためて感染予防対策と感染者への訪問方法の教育の必要性が明らかとなった。

この結果を受け、2021 年 6 月から 2022 年 3 月まで、本学と連絡協議会共催で「在宅におけるコロナ陽性者への訪問看護の対応オンデマンド研修」を、連絡協議会ホームページ上で提供している。コロナ禍に関わる共催は、「訪問看護ステーションにおける業務継続計画作成研修」も神戸市健康局委託事業として実施している。

### 3) 地域住民への社会貢献

コロナ禍において、本学ではそれまで対面で開催していた「まちの保健室」、子育てひろば事業の「コラボカフェ」の他、出前講座、市民公開講座、看護専門職講座などは中止せざるを得なかった。

しかし、長引くコロナ禍で自粛生活による心身の健康への影響が生じていることを踏まえ、自宅にいながらでも参加できるオンライン保育や、オンライン健康講座の企画・運営を行った。

2020 年 2 月から閉鎖を余儀なくされていた子育てひろば「コラボカフェ」では、子育て親子の行き場や交流の場がなくなっていたため、7 月から週 1 回のオンライン保育として、親子と一緒に楽しめる手遊びや、パネルシアター、手作り工作の模様の配信を開始した。映像をみながら、一緒に手遊びをして喜んでいる参加親子の姿がみられた。

2021 年 2 月 18 日には、高齢者を含む住民を対象とした「もの忘れ看護相談オンラインミニ講義」を開催し、認知症に関する講義と質疑応答を行った。高齢者を対象としたオンライン講義のため、初めての方でも、参加できるように、ZOOM 操作説明書の配布と事前 ZOOM 説明会を開催し、当日は接続困難者へ個別で対応した。42 名の参加者のうち、60 代以上が 85% と高齢者の参加が多かった。参加動機は、自身や家族のもの忘れが不安、介護の悩みなどであった。アンケート結果から、参加者の満足度は 93% と高かった。オンライン

講義初参加の方が78%であったが、「ZOOM事前研修があったので、当日の講義にスムーズに入室できて良かった」「自宅で感染を気にせずくつろいで講義が聞けること、質問もできたので、双方向でよかった」との感想が聞かれた。ICTを活用した健康講座は、高齢者にとって、新しい知識や技術の獲得、社会活動への参加の機会となり、認知症予防につながる利点があった。2021年度も「もの忘れ看護相談オンラインミニ講義」を4回開催し好評を得ている。



対面での地域貢献活動を再開するにあたっては、感染症対策会議で、感染拡大状況に応じて、新型コロナウイルス感染拡大に伴うガイドラインの「行事・地域交流活動」のレベルが決められる。レベルにそった指針を基に、感染対策を講じて、2020年10月より来所型の「コラボカフェ」を再開した。また、イベントやまちの保健室の活動については、都度、感染拡大状況に応じて対面開催の延期・中止やオンライン開催とする判断をしてコロナ禍にあっても地域貢献活動を続けている。

# 姫路獨協大学における COVID-19 地域貢献

## —地元保健所との協働活動—

○井上 清美

姫路獨協大学看護学部

2021 年度に姫路獨協大学看護学部が活動した COVID-19 にかかる 2 つの地域貢献活動について報告する。

### 1 大学内リソースを活用した高齢者市民対象の新型コロナワクチン接種

2021 年 5 月、姫路市長から大学施設を活用した高齢者に対する新型コロナワクチンの集団接種開設の打診があった。本学は付属の医療施設を持たない大学である。単に会場を提供するだけにとどまらない地域貢献活動を目指し、大学内教職員での接種対応可能性を検討した。

法人本部、市保健所と協議、学内健康管理室の巡回診療の位置づけで実施することで受諾した。

実施期間は、2021 年 6 月から 8 月、大学教育活動を考慮し、土日祝日開設を設定、市民約 5,000 人（2 回接種、延べ 10,000 回）を対象に、大学職員による新型コロナワクチン集団接種を実施した。結果、12 会場、9,991 回、新型コロナワクチン接種を安全に実施できた（表 1）。倫理的な配慮として、新型コロナワクチン接種は、自治体が接種主体のため、接種者情報は、自治体に管理を依頼した。

本報告では、大学のリソース活用の視点から、以下、施設の活用、人材の活用、活動の意義、活動の成果の 4 つの視点からの振り返りを述べる。

1) 施設の活用：構内講義棟一般教室を接種会

場とし、1 会場の接種件数は平均 833 人であった。高齢者対応であり、ワンフロアを活用して人の流れを作り、安全な接種環境に配慮した。教育活動の継続のため、接種日には会場設営と現状復帰を繰り返した。また、構内は勾配があり広いため、歩行の不安定な高齢者市民の移動援助及び時期的には熱中症予防に工夫を要した。

2) 人材の活用：従事者は、医師、薬剤師、看護師の免許保持者と事務職員である。日常の業務とは異なる活動に従事するため、事前に入念な学習と保健所職員と協働のシミュレーション訓練を行った。また、不足する医師等接種者の確保は、学内有資格者に加えて、法人内の系列施設からの人材の支援を受けた。保健所の指導と国の集団接種マニュアルを確認しながら、学内でマニュアルを作成し、安全な接種のための連携を工夫した。学生のワクチン接種前の企画であったため学生の活動参画は実施しなかった。付属の医療施設をもたない大学として、法人の協力を得られたことが活動の推進となった。

3) 活動の意義：大学が設置されている地元市民への新型コロナワクチン集団接種活動は、タイムリーな地域貢献活動となった。教職員にとっては、日常教育活動とは異なる医療活動支援であった。企画運営担当職員の熱意のある尽力と大学を挙げての協働により、安全な実施に向

けて継続した運営の改善を繰り返し、市民へのワクチン接種の意義を共有した。活動の進捗は、市への報告だけでなく、各種会議等を通じ学長および全学、法人への報告を行った。

4) 活動の成果：厚生労働省の大規模接種会場の積極的設置推進時期より早期から、市と協議し企画、事前に課題抽出シミュレーションを市保健所と協働できたことで、市の接種会場の空白地域での地域貢献として、大学設置地域の自治体のワクチン接種体制確保に貢献できた。また、時間外休日接種対応の包括支援交付金が大学に還元された。大学は、①地域貢献による自治体と地域からの好意的評価、②人的・物的資産の活用、③包括支援交付金による出務者への手当て確保、④職員間の意思疎通の促進が図れた。

表1 接種数

	1回目接種		2回目接種		合計 (予診のみ含む)
	接種	予診のみ	接種	予診のみ	
計	5002	10	4976	3	9991

表2 出務者数

出務人数(延べ)				法人応援	
医師	看護師	薬剤師	事務	医師	看護師
3(32)	32(172)	12(55)	43(228.5)	3(36)	6(72)



①構内入り口 ②職員手作りスロープ



③一般講義棟を活用 ④接種ブース



⑤ 観察室 ⑥救急対応室

## 2 市保健所内新型コロナワクチン専門対応電話相談への協力活動

2021年3月に姫路市保健所感染症担当部署と協働企画した保健所後方支援活動である。新型コロナワクチンにかかる一般電話相談のうち、副反応等専門的助言の必要な電話相談を看護学部教員で対応した。2021年4月、実務担当者打ち合わせを経て、5月に市と大学で覚書を交換した。実施期間は、2021年5月11日～8月31日延べ70日間、祝休日を除き9時から17時まで、一人を派遣、姫路市保健所ワクチンコールセンター本部において活動した。専用の机を確保、効果的、継続的な対応に向けて出務者引継ぎを工夫した。

相談者は本人56件、家族12件、医療機関4件、保健所職員5件であった。相談件数延べ91件、相談内容は接種時期により特徴があった(表3)。副反応の相談は、局所症状の疼痛、発赤、腫脹、全身症状の発熱、頭痛、倦怠感、蕁麻疹など、いずれも対処方法についての相談であった(表4)。情報提供と必要時専門の相談窓口に繋げる対応を行った。また、薬剤の基礎的知識などの相談にも対応した。

看護学部教員は、本活動を通じ、実務体験に基づく新型コロナワクチン接種に関する専門的知識の向上並びに保健所機能、地域医療、公衆衛生活動の理解につながった。

表3 接種時期別相談内容

相談内容	接種前	1回目	2回目	不明	合計
既往症との関連	7		1		8
アレルギー反応の既往との関連	5		1		6
副反応について	4	21	3		28
集団接種について	3	3			6
感染後のワクチン接種について	3				3
治療との関連	7				7
ワクチンに関する基礎的な質問	3	1	2	3	9
副反応救済措置について		1	1		2
日常生活について		2	1		3
2回目接種時期		8	1		9
副反応と感染の鑑別について		1			1
妊娠に伴う対応				2	2
その他	3	2		2	7
合計	35	39	10	7	91

表4 副反応に関する相談件数

局所反応							
疼痛	発赤	腫脹	熱感	硬結	掻痒感	その他	
7	5	5	0	0	3	2	
全身反応							
発熱	頭痛	倦怠感	筋肉痛	発疹	蕁麻疹	嘔吐	その他
10	5	5	1	1	4	3	15

以上、教育機関である大学のリソースを活用し、看護学部教員が協働で実施した2つの COVID-19 にかかる活動は、大学の地域貢献としての意義と保有するリソースを自ら再確認できたことで、今後の大学の在り方についての示唆が得られた有意義なものであった。

## 「地域と歩みを共にする」神戸常盤大学の職域接種

—外国人のワクチン接種支援を実施して—

○長尾 厚子・内橋 一恵

神戸常盤大学保健科学部看護学科・同 社会連携課

2021年夏、神戸常盤大学では大学拠点接種となる職域接種を行いました。この大学拠点接種は、2021年6月末より全国の大学で実施され、9月末までに兵庫県内では16の大学で拠点接種が実施されています（複数大学の合同実施含む）。本学では保健科学部（看護学科・医療検査学科・診療放射線学科・口腔保健学科）の教員を中心にこども教育学科の教員、さらに職員が総動員し、外部委託なしで職域接種を実現させました。

1回目の接種は2021年7月13日（火）～15日（木）、19日（月）、2回目の接種は同年8月12日（木）、17日（火）～19日（木）、23日（月）の日程で行いましたが、この期間内に2回の接種を完了した学生は1160名にのびりました。本学以外の会場での接種者を加えると、学生の接種率は90%を超えます。首相官邸の公開する情報によると、2021年12月27日時点での20歳代の2回接種完了者の割合は75.3%ですので、8月末時点での90%超は相当に高いと言えるでしょう。これは、将来医療や教育分野で「いのちに寄り添い、いのちを支える専門職業人」を目指す本学の学生ならではの意識のあり方によるものと思われる。

またその頃、大学の職域接種において予定のワクチンの接種本数を消化できず、大量に廃棄するニュースが相次ぎました。本学においても接種日当日にさまざまな事情でワクチン接種を受けられない事態が一定数発生するこ

とが予測されていたため、1時間ごとに接種者数を把握し、1本の瓶から10回分取れるワクチンをその日何本解凍するか、何人分が余るかを計算し、その都度日頃連携している地域の団体等に接種希望者を募り、結果、ワクチンの廃棄0を達成しました。

本学は、「地域と歩みを共にする」を標榜し、専門の部署を設置した上で地域との協働、地域貢献を強く意識した大学運営を行うと同時に学生の地域参画を日頃から促しています。

また、近年では多文化化が一層進む地域の実情に合わせ、多文化共生に関する事業や研究、教育に力を入れており、多文化共生の歴史の深い長田区にある、さまざまな外国人団体、あるいは外国人支援団体と交流を持っています。

そうした平時の地域交流を背景に、鉄道、警察、社会福祉団体、商店街など地域の団体や企業だけでなく、夜間中学校に通う外国人生徒、外国人コミュニティや支援団体、企業等に連絡し接種参加にご協力いただきました。

また、多文化共生に関して補足すると、外国人と一口に言っても多様なルーツ、年齢、滞在期間、職業、それらに基づいた経験、あるいは言語や知識の不足があります。国際都市神戸市では当然、外国人に対して多言語による案内や申し込みフォームの用意、24時間の多言語電話相談の受付など多くの対策がとられていますが、来日してすぐで日本語の運用に不安がある、あるいは、来日後相当の年数

が経っていても神戸市は外国人多住地域であるために日本社会との接点が非常に少ないまま生活をしていて日本語の運用に不安がある、などの場合は、「予約の方法がわからない」「自分の体調等を一人で説明する自信がない」「予約ができて必要な持ち物がわからないまま会場に行ってしまう」など、多くのハードルがあり、一人でワクチン接種に行けないケースがありました。

今回、そうした外国人コミュニティに声をかけ、団体に接種に来ていただいたことで、同じ団体に所属する顔見知りの日本人や、日本語堪能なメンバーが同行し、不安や言語的な問題をクリアし、安心して接種を受けてもらえる環境を作れました。スケジュールの問題で団体に接種できない場合には、多言語対応可能なスタッフが受付から接種後の待機場所まで付き添い、心理的な不安を少しでも和ら

げられるように配慮しました。また、会場には多言語による案内表記や説明書を用意し、受付や接種場所、待機場所、救護室等ポイントになる場所には簡単な説明を多言語化したシートを設置して、多言語対応が難しい職員が対応した場合でも必要な案内ができるようにしました。結果、ベトナム、中国、韓国、ネパール、インド、ペルーなど多様な国籍やルーツの方に接種参加にご協力いただきました。

当時地方自治体によるワクチン接種の供給が一時的に休止になった時期だったということもあり、外国人を含め地域の方々に非常に喜んでいただきました。このように本学にとって職域接種は、本学の目指す姿、大切にしている価値観などをあらためて確認する機会となったことは言うまでもありません。

# 職場接種地域の外国人も

## 神戸常盤大言葉の問題で個別難しく

長田区大谷町2の神戸常盤大学で13日、新型コロナウイルスワクチンの職場接種が始まった。学生や教職員だけでなく、地域の外国人にも受け入れ、計1600人に接種する予定。初日は同区内の外国人ら約20人が、学生と混じって接種を受けた。

医療検査や看護など医療系学科がある同大は、学内で打ち手などを確保。学生の約9割が接種予定で、系列幼稚園の保護者や地域団体のほか、言葉の問題で個別に接種に行くことが難しい外国人の住民らにも声を掛けた。これに合わせ、外国語での接種の説明も独自に用意した。

神戸常盤大でワクチンを接種してもらった大城ロクサナさん＝長田区大谷町2



初日には、南米出身者らスペイン語圏の住民を支える「ひょうごラテンコミュニティ」代表の大城ロクサナさんも接種へ。同団体は神戸市のワクチン接種について、スペイン語の相談窓口も担当。同市はワクチン供給不足から、59歳以下の予約開始が急ぎ、延期になったため、情報がなくとま

どう外国人が多いという。病院に付き添うことも多い大城さんは「周りの人のためにも早く打ちたかったが、神戸市で予約ができな

（高田康夫）

神戸新聞 2021年7月14日付 朝刊



**予診票確認**  
 「予診票」を みます  
 Confirm Pre-vaccination Checklist  
 Kiểm tra hồ sơ  
 確認預診表  
 Pagkumpirma ng slip ng paunang pagsusuri  
 Verificação da ficha para consulta preliminar  
 Verificación del formulario de consulta preliminar  
 예진표 확인  
 पूर्व-छीप चेकलिस्ट पुष्टिकरण स्याल  
 පූර්ව පරීක්ෂණ පත්‍රිකා පරීක්ෂණය  
 පූර්ව එන්ට්‍රි පරීක්ෂණ පත්‍රිකා පරීක්ෂණය  
 Konfirmasi daftar isian pra-vaksinasi

**会場内での会話はなるべくお控えください**  
 できるだけ 話をしないでください  
 Please refrain from talking on the site.  
 Hạn chế nói chuyện trong khu vực tiêm phòng  
 在会场内请尽量不要说话  
 Hangga! masari iwasan ang pakikipag-usap.  
 Evite conversar no local o máximo possível  
 Abstenéase de conversar en el lugar tanto como sea posible  
 접종장소에서는 될수있는한 대화를 삼가하십시오  
 கருவா கூறவேண்டாம் என்பதற்கு அருகாமலே கூறவேண்டாம்  
 ไม่ควรสนทนาในที่ประชุมให้มาก  
 කරුණකාරීව ස්ථානයේ සංවාදනවලට සාමාන්‍යයෙන් එළඹීමට  
 Harap menahan diri dari percakapan di dalam lokasi

**前の人と間隔をあけてお並びください**  
 前の人と 離れて 並んでください  
 Please keep your distance from a person standing in front of you.  
 Xếp hàng và giữ khoảng cách với người phía trước  
 请要跟前的人保持距离排队  
 Mangyaring pumila ng may pagitan sa isa't-isa.  
 Ainho-ae mantendo distância entre as pessoas  
 Por favor, ateneo con la persona en frente manteniendo distancia  
 앞사람과의 간격을 두고 줄을 서십시오  
 අපට අපේ අඟේ අයෙකු සමඟ එක් වෙමු නොවෙමු  
 අනෙකුට ඔබගේ පසුපසින් සිටීමට අවකාශයක් සලසන්න  
 Harap berbaris dan jaga jarak dengan orang yang di depan

## 医療現場にフェイスシールドを！

—産学民協働による供給の実現—

○大野 かおり

兵庫県立大学看護学部

2020年4月、経験したことのない感染症のアウトブレイクにより、医療現場ではフェイスシールド不足に陥りました。感染者対応の最前線にある医療機関でもフェイスシールドは不足し、在宅ケアの現場にはフェイスシールドがほとんど入ってこない状況でした。布マスクやレインキャップで対応している訪問看護ステーションも多々あり、訪問看護師からSOSの声が届きました。

インターネット上にはフェイスシールドの手作り動画やクリアファイルを使ったフェイスシールドの作り方を紹介しているサイトもありました。しかし、実際にクリアファイルで作ってみると「曇って前が見えない」「ずれる」など、ケアの現場で使うのは難しいことがわかりました。そのような中、3Dプリンタで作ったフェイスシールドが秀逸という記事があり、「これで何とかならないか」と考え、本学の先端医工学研究センター（Advanced Medical Engineering Center：AMEC）に相談しました。

その頃、AMECでは「フェイスシールド用のフレームを作成した」という工学部からの連絡があったところで、AMEC 仲介のもと、医療現場へのフェイスシールド供給に動き出しました。工学部からは「金属+樹脂」製（小松精機工作所製）のフェイスシールドとオール樹脂製のフェイスシールド（阪大式フェイスシールド）を送ってもらいました。ケア場面を想定して試用したところ、「金属+樹脂」製

のものは、頭の形に合わせて変形することが可能で、前面にスコープをつけるような作業（歯科医師使用）には適していましたが、ケアする際の動きに対する安定性にやや不安が残りました。オール樹脂製のものはフィット感もよく細かいケアを行う際にも視界を妨げず使いやすいと感じました。

試用の感想をもとに、工学部から小松精機工作所研究開発部の小松隆史部長様とつながることができました。小松部長は3Dプリンタで制作したフェイスシールドを全国配布する管理をボランティアでされており、製作していただける方々にお声かけしていただきました。そのおかげで5月から6月にかけて、民間企業、NPO、個人ボランティアの方々から、合計260個ほどのフェイスシールドのフレームと、透明度の高いクリアファイルを寄付していただきました。近畿圏を中心に長野や千葉、神奈川とつながることができました。

フェイスシールドのフレームとクリアファイルは、希望のあった訪問看護ステーション、医療機関、保健所（軽症者療養宿泊所用）にお渡しするとともに、学生用（実習、保健室対応）としても使わせていただきました。訪問看護ステーションからは「何もなく不安な状況でケアしていたが、使いやすいフェイスシールドをいただきとても助かった」と感想をいただきました。

ほんの小さな取り組みですが、フェイスシールドが手に入らない一番苦しいときに産学

民とつながり連携・協働して対応したことは緊急事態宣言下の医療現場を支える一助となったのではないかと思います。また、各地から届いた看護師や看護学生に対するご厚意は、医療者への社会的スティグマが表出する中で、

心強い励ましとなりました。

今回、経験した産学民協働での取り組みを“いざという時のリリース”にとどめず、平常時からの協働体制構築につなげたいと思います。

### プラスチック製



阪大医学部 中島特任教授デザイン型

### 金属+プラスチック製



小松精機工作所製

<ご提供いただいたフェイスシールドフレーム>



<ご提供いただいたフェイスシールドで実習する看護学生>